

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	1,056,237	1,016,170	4,184,695
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,802	611	141,302
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,617	2,722	95,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,533	121,925	163,753
純資産額 (千円)	4,766,929	4,956,628	4,861,762
総資産額 (千円)	6,422,392	6,663,699	6,408,447
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.46	3.02	105.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	74.4	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しています。設備投資は持ち直しの動きがあるものの、個人消費は持ち直しに足踏みがあります。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、半導体向けの研磨材の売上が得意先の在庫調整により受注が減少したことから、売上高は1,016,170千円(前年同期比3.8%減)となりました。

また利益面においては、売上高減による粗利の減少に加え、研磨布紙内製品における固定費の負担増、研磨材も円安により輸入単価の上昇が在庫単価の上昇をもたらしたことから、売上原価率が高止まったことから、営業利益は6,177千円(前年同期比88.5%減)となりました。経常損益については外貨建て取引の決済時生じる為替差損や一時的な支払手数料が膨らんだことにより経常損失611千円(前年同期は経常利益56,802千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については税効果による減算一時差異の増加により法人税等調整額がマイナスになったことから2,722千円(前年同期比93.6%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、前第1四半期連結累計期間において、研磨布紙の商品売上である回転工具の部品やスポンジ素材の研磨商品が一時的に増加し、その売上が消失したことにより減少、半導体向けの研磨材の売上が得意先の在庫調整により受注が減少したことから売上高は827,647千円(前年同期比10.4%減)となり、売上高減による粗利の減少に加え、昨年来の固定負担増や円安による輸入仕入単価増の影響で在庫単価が上昇し売上原価率が上昇したことから、営業損失19,164千円(前年同期は営業利益61,905千円)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、2023年第2四半期期間から受注が回復したことから売上高が増加し124,892千円(前年同期比27.4%増)となり、営業利益は売上増加による粗利増から、29,722千円(前年同期比32.6%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の賃貸収入の売上は、店舗の開店による増収で63,630千円(前期比83.6%増)となり、営業利益は同様に増益で55,874千円(前期比99.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ255,251千円増加し、6,663,699千円になりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間の最終月の売上高が増加したことにより売上債権が27,595千円増加、建設仮勘定から建物及び構築物の本勘定へ振替を中心に有形固定資産が54,407千円増加、時価評価等の増加により投資有価証券が162,698千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ160,386千円増加し、1,707,071千円になりました。これは主に、仕入高の増加による仕入債務が117,917千円増加、投資有価証券の時価評価額の増加により繰延税金負債が43,590千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ94,866千円増加し、4,956,628千円になりました。これは主に、投資有価証券の時価評価の増加によりその他有価証券評価差額金が113,075千円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,728千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
研磨布紙製造販売事業	429,384	96.5
OA製品製造販売事業	111,040	114.6
合計	540,424	96.5

(注) 上記金額は販売価格によっております。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
研磨布紙製造販売事業	333,106	89.4
OA製品製造販売事業	11,565	112.0
合計	344,671	90.0

(注) 上記金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
研磨布紙製造販売事業	870,813	91.0
OA製品製造販売事業	117,882	120.2
合計	988,695	93.7

(注) 上記金額は販売価格によっております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
研磨布紙製造販売事業	827,647	89.6
OA製品製造販売事業	124,892	127.4
不動産賃貸事業	63,630	183.6
合計	1,016,170	96.2

3 【経営上の重要な契約等】

事業用定期借地権設定契約について

契約会社名	契約内容	存続期間	締結日
イオンリテール株式会社	事業用定期借地権設定契約 東京都北区	2021年8月10日から 2071年8月9日まで	2021年8月10日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	922,128	922,128	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	922,128	922,128	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	922,128	-	500,000	-	89,675

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	20,100	-	全て当社保有の自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 897,600	8,976	-
単元未満株式	普通株式 4,428	-	-
発行済株式総数	922,128	-	-
総株主の議決権	-	8,976	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム株	埼玉県鴻巣市 宮前 547-1	20,100	-	20,100	2.18
計	-	20,100	-	20,100	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,659	949,529
受取手形及び売掛金	1, 2 594,480	1, 2 613,404
電子記録債権	2 238,327	2 246,999
商品及び製品	554,487	586,036
仕掛品	487,632	480,268
原材料及び貯蔵品	146,655	141,818
その他	29,421	33,813
貸倒引当金	3,250	100
流動資産合計	3,011,412	3,051,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,125,134	2,280,305
減価償却累計額	1,372,622	1,386,234
建物及び構築物(純額)	752,512	894,071
機械装置及び運搬具	1,757,485	1,790,035
減価償却累計額	1,364,744	1,390,896
機械装置及び運搬具(純額)	392,741	399,139
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	211,333	107,433
その他	531,371	549,915
減価償却累計額	422,032	430,226
その他(純額)	109,338	119,689
有形固定資産合計	1,794,687	1,849,094
無形固定資産	45,233	43,801
投資その他の資産		
投資有価証券	536,617	699,315
長期性預金	1,000,000	1,000,000
その他	20,498	19,819
貸倒引当金	-	100
投資その他の資産合計	1,557,115	1,719,035
固定資産合計	3,397,036	3,611,930
資産合計	6,408,447	6,663,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,535	404,456
電子記録債務	<sup>2</sup> 319,121	<sup>2</sup> 371,117
設備関係支払手形	58,660	12,264
設備電子記録債務	61,557	90,607
短期借入金	<sup>3</sup> 200,000	<sup>3</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	18,000
リース債務	19,496	22,847
未払法人税等	3,945	4,359
賞与引当金	-	38,900
その他	180,757	165,722
流動負債合計	1,194,070	1,328,272
固定負債		
長期借入金	38,000	32,000
リース債務	71,045	70,751
繰延税金負債	132,322	175,912
退職給付に係る負債	32,886	22,145
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	7,610	7,240
固定負債合計	352,615	378,799
負債合計	1,546,685	1,707,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	4,058,247	4,033,910
自己株式	48,249	48,249
株主資本合計	4,599,673	4,575,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,661	363,736
繰延ヘッジ損益	1,623	1,568
為替換算調整勘定	13,051	15,987
その他の包括利益累計額合計	262,089	381,292
純資産合計	4,861,762	4,956,628
負債純資産合計	6,408,447	6,663,699

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,056,237	1,016,170
売上原価	842,455	851,632
売上総利益	213,783	164,538
販売費及び一般管理費	160,196	158,361
営業利益	53,587	6,177
営業外収益		
受取配当金	990	1,215
為替差益	2,823	-
その他	1,156	1,085
営業外収益合計	4,969	2,300
営業外費用		
支払利息	1,206	1,129
支払手数料	-	4,301
為替差損	-	3,256
その他	546	403
営業外費用合計	1,753	9,089
経常利益又は経常損失( )	56,802	611
特別損失		
工場再編費用	1,010	-
特別損失合計	1,010	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	55,792	611
法人税、住民税及び事業税	6,836	4,100
法人税等調整額	6,340	7,433
法人税等合計	13,176	3,333
四半期純利益	42,617	2,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,617	2,722

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	42,617	2,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,372	113,075
繰延ヘッジ損益	2,309	3,191
為替換算調整勘定	21	2,936
その他の包括利益合計	17,084	119,203
四半期包括利益	25,533	121,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,533	121,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,807千円	1,311千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	6,715千円	4,312千円
電子記録債権	9,863	8,905
電子記録債務	13,220	7,776

3. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越契約極度額	750,000千円	750,000千円
借入金実行残高	200,000	200,000
差引額	550,000	550,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	39,745千円	51,227千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	46,098	50.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が31,566千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が31,920千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,059	30.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	923,551	98,034	-	1,021,586	-	1,021,586
その他の収益	-	-	34,652	34,652	-	34,652
外部顧客への売上高	923,551	98,034	34,652	1,056,237	-	1,056,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	923,551	98,034	34,652	1,056,237	-	1,056,237
セグメント利益	61,905	22,413	28,009	112,327	58,740	53,587

(注) 1. セグメント利益の調整額 58,740千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	827,647	124,892	-	952,540	-	952,540
その他の収益	-	-	63,630	63,630	-	63,630
外部顧客への売上高	827,647	124,892	63,630	1,016,170	-	1,016,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	827,647	124,892	63,630	1,016,170	-	1,016,170
セグメント利益	19,164	29,722	55,874	66,433	60,256	6,177

(注) 1. セグメント利益の調整額 60,256千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円46銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	42,617	2,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	42,617	2,722
普通株式の期中平均株式数(株)	917,233	901,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

理研コランダム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 ナカチ

東京都千代田区

代表社員	公認会計士	高村 俊行
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	家富 義則
業務執行社員		

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。